



## 平成 18 年 2 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 10 月 13 日

上場会社名 株式会社 ポスフル

上場取引所 東京証券取引所 (市場第一部)

コード番号 7512

札幌証券取引所

(URL <http://www.posful.co.jp>)

本社所在都道府県 北海道

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 須貝 清助

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 山本 宏之 TEL (011) 865 - 9405

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 13 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 8 月中間期の連結業績 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 8 月中間期	56,323	0.4	35	84.2	275	-
16 年 8 月中間期	56,577	-	221	-	55	-
17 年 2 月期	117,178		339		121	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 8 月中間期	8	79.0	0	36	-	-
16 年 8 月中間期	41	-	1	71	-	-
17 年 2 月期	203		8	29	-	-

(注) 持分法投資損益 17 年 8 月中間期 - 百万円 16 年 8 月中間期 - 百万円 17 年 2 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 8 月中間期 24,488,526 株 16 年 8 月中間期 24,488,606 株 17 年 2 月期 24,488,582 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 8 月中間期	90,610	19,737	21.8	805	99
16 年 8 月中間期	90,845	19,975	22.0	815	71
17 年 2 月期	90,871	19,646	21.6	802	29

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 8 月中間期 24,488,526 株 16 年 8 月中間期 24,488,606 株 17 年 2 月期 24,488,526 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 8 月中間期	2,111	102	747	6,894
16 年 8 月中間期	1,298	6,558	5,019	8,453
17 年 2 月期	225	7,460	3,967	5,426

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 18 年 2 月期の連結業績予想 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	115,500	331	900

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 36 円 75 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の 7 ページをご参照願います。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 1 社により構成され、衣料・住生活・食品などの総合小売を主な事業として活動しております。それぞれの事業内容は次のとおりであります。

株式会社ポスフル：総合小売業を北海道内で 20 店舗展開しております。

株式会社ティーウィン：当社の子会社であり、当社帯広店に関わる信託受益権を保有しております。帯広店について、当社は信託銀行と賃貸借契約を締結し賃借しております。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、生活必需品を廉価で提供するというGMSの基本的使命に加え、もっと豊かで個性的な商品・時間・空間を提供していく新業態への進化を志向する「生活百貨店」構築を進めています。

そのため、お客様の視点に立った小売業を営むことを経営の基本とし、各店のエリアマーケットに基づいた「地域に密着した」売場作り・品揃え・販売を行う柔軟な組織体制を心がけています。そして、時代の変化を先取りした生活提案と、時代に流されない普遍的価値の追求に精進しているところです。

当社を支えてくださる皆様のご期待にお応えするために・・・

#### (1) 株主の皆様にとって

～投資対象としての魅力度を高めるため、不断の努力により収益力を伸ばし続けます。

#### (2) お客様にとって

～買い手であるお客様の立場から、魅力ある売場、品揃え、販売を行います。

#### (3) お取引先にとって

～当社と取引することが魅力的となる環境づくりを行い、共存共栄を目指します。

#### (4) 従業員にとって

～働くことの「厳しさ」「苦しさ」を「働きがい」「生きがい」「楽しさ」に昇華出来る企業づくりを果たします。

#### (5) 地域社会にとって

～あくまで事業活動を通して、社会に価値ある存在と貢献を提供できる企業づくりを行います。

## 2．利益配分に関する基本方針

当社は、企業基盤強化のための内部留保にも留意しながら、株主の皆様への継続的な安定した利益還元を経営の重要な基本方針としております。

内部留保につきましては店舗の新設・改装および財務体質の強化に有効に活用していく所存であります。

## 3．目標とする経営指標

当社が目標としている指標の主なものは ROE、EPS、株主資本比率であります。

ROE10%以上、EPS100 円以上、株主資本比率 40%以上という中期的目標に対し、今期の実績は遠く及ばない状況ではありますが、少しでも目標に近づけるよう、たゆまぬ努力を続ける所存です。

## 4．中長期的な経営戦略

イオングループにおける当社の位置づけを明確にすると共に、グループでの需要集約、B2B 調達、PB 商品活用を積極化します。

「生活百貨店」として、店舗別にメインターゲット、サブターゲットを明確に設定し、特性の違う各エリアを熟知し、また、エリアに見合った商品を適宜導入いたします。

品揃えについては、生活向上品、生活必需品の2層構造とし、そのウエイトはあくまで個店のマーケットに応じてきめ細かく対応させることが大前提です。また、仕入についても商品の特性に合わせ、チェーンオペレーションのメリットを活かしつつ、店舗担当者からの現場の声、即ちお客様の声を出来る限り反映させる体制を構築しているところです。

## 5．対処すべき課題

今年度の最重点事項として「内実強化」を掲げておりましたが、上期の反省点としてはいずれもスピードある対応が出来なかったことでもあります。下期はスピードに重点を置き、更に徹底して実行してまいります。

具体的には 大型リニューアルや売場の揺さぶり等による既存店の活性化 企業商品の活用や、仕入力向上による商品力の強化 スピードある行動による組織の活性化 適材適所の人材配置 コスト競争を意識した経費の削減であります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

地域に根ざした小売業として経営目標を実現していくためにはコーポレートガバナンスの充実が、経営上の重要課題の一つであると認識しております。

このため、本年3月1日付けにて導入した執行役員制度により、「経営の重要事項の決定機能及び監督機能」としての取締役会と「業務執行機能」としての経営執行会議を明確にし、コーポレートガバナンスの強化及び経営の効率化を推進しているところです。

また、監査役は取締役会・経営執行会議などに出席し、会社経営に関する内部統制の状況、健全経営を視点を助言を行うとともに、積極的に意見を提言しております。

当社は企業活動の基本に常にコンプライアンス(法令遵守)を意識するよう全役職員への浸透・定着に向け、勉強会など適宜開催してまいります。また、企業リスクの未然の防止及び不測の事態への迅速な対応を図る事を目的として、平成17年7月に企業倫理担当役員を委員長とする新リスクマネジメント委員会を再発足させると共に、公正な取引及び販売についての推進機関として設置していた「取引販売品性向上委員会」を「企業倫理委員会」として発展させ、その位置づけを明確化する等、法令遵守体制の強化を図っています。

また、本年4月1日より施行されました個人情報保護法の基本理念に基づき、「快適で个性的な生活を提案し、人々と地域に貢献する」という理念のもと、個人情報保護法の重要性を認識し、個々の情報を大切に取扱い、安心して豊かな暮らしに寄与してまいります。また個人情報はその人の独自性や価値観を形成するものとして、人と同じように尊重するとともに、地域の皆さまからお預かりした情報は正しく安全に管理し、確かな信頼関係を築き上げてまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当中間連結会計期間の概況

#### (1) 営業の経過および成果

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は企業収益の改善、設備投資の増加など景気回復の兆しが出てまいりました。しかし北海道経済、流通小売業界は地域間、業種・業態間で格差があり、本格的な回復には至っていない観があります。特に小売業界は消費環境が改善されない中、(新たな出店など)競争激化が一段と進み厳しい状況で推移いたしました。

このような経済状況の下、平成17年度は「内実強化」を図る年度と位置づけ、店舗の活性化、商品力の強化、組織の再構築、経費の削減などを掲げてスタートいたしました。

しかしながら、天候不順、競合店出店、世帯消費支出の減少などの外部要因、「内実強化」の基本方針の下、取り組みを進めましたが浸透が不十分であったことと、その実行が下期へずれたことなどの内部要因により厳しい業績となりました。

部門別売上高の状況は次のとおりであります。

衣料品部門におきましては、前半の天候不順に加え、長期天候予想に基づき冷夏政策を打ち出し夏物商品を抑制気味にしたため、売価変更・在庫の圧縮には寄与したものの、肝心の売上面において機会ロスが発生し、特に子供衣料、婦人衣料が苦戦いたしました。これらの結果、売上高は201億74百万円(前年同期比97.8%)となりました。

住生活部門におきましては、話題商品、生活提案商品などの早期導入に努力をしてまいりました。ハウジングなどは苦戦いたしました。ペットフードなどが好調でありリビング関係が伸張いたしました。これらの結果、売上高は87億23百万円(前年同期比102.6%)となりました。

食品部門におきましては、食の安全性を基本に商品の品質、鮮度、表示管理の強化を進めてまいりました。また、商品提案・旬の商品のいち早い品揃えや重点商品の明確化などにより店舗の魅力アップを図り、多様化するお客様のニーズにお応えするための努力を徹底いたしました。これらの結果、売上高は257億38百万円(前年同期比99.6%)となりました。

このように各部門別の売上げ状況は厳しく推移し、会社合計で売上高は563億23百万円(前年同期比99.6%)にとどまりました。利益面につきましては、売上原価率0.2%の改善と賃貸料収入などの増加がありました。営業総利益で3億25百万円の増加にとどまり、岩見沢店(昨年11月開店)の新たな経費の発生などもあり、営業利益35百万円(前年同期比15.8%)、経常損失2億75百万円(前年同期は55百万円)、中間純利益8百万円の計上となりました。

なお、特別損益の主なものとして、貸付債権回収益5億57百万円を、本年5月22日に閉店した東苗穂店の店舗閉鎖損失1億1百万円を計上いたしました。

## ( 2 ) 設備投資の状況

当中間連結会計期間の設備投資額は、3億16百万円であります。これは主に、店舗の維持・修繕によるものであります。また、新会計システム等のソフトウェア3億47百万円の投資を実施いたしました。

## ( 3 ) 資金調達の状況

年度資金及び前年の設備投資資金として116億円の調達をいたしました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、たな卸資産の減少等により収入要因はありましたが、現金及び現金同等物の期首残高が前中間連結会計期間末に比べ30億26百万円減少していたこと等から、前中間連結会計期間末に比べ15億58百万円減少(前年同期比18.4%減)し、当中間連結会計期間末では、68億94百万円となりました。

### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は21億11百万円(同62.7%増)となりました。これは主に、たな卸資産の減少による11億67百万円(前年同期は2億85百万円の増加)によるものであります。

### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は1億2百万円(前年同期は65億58百万円の使用)となりました。これは主に、修繕維持のための有形固定資産の取得による2億15百万円、システム投資による無形固定資産の取得による3億58百万円の使用がありましたが、貸付債権の回収による6億72百万円の収入が使用を上回ったことによるものであります。

### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は7億47百万円(前年同期は50億19百万円の獲得)となりました。社債の償還・長期借入金の約定返済・短期借入の減少などにより123億47百万円減少しましたが、長期借入金の新規借入により116億円増加したことによるものであります。

### 3. 通期の見通し

国内外の政治経済の不透明感は解消されず、特に原油価格高騰による経済への影響や年金・税金問題などの個人負担増による将来的な不安感が個人消費に与える影響などが予測されます。また当社各店舗の商圈内での企業間競争が一段と激化し厳しい状況が続くと予測され、予断を許さない状況であります。

このような環境の下、上期の業績を深刻に受け止め、「お客様第一主義」を基本に「内実強化」を徹底して業績向上に向け努力してまいります。店舗の活性化として、お客様のニーズにお応えし店舗の魅力度を上げるための投資対効果を十分考慮したりリニューアルを進めてまいります。イオングループとして導入した「火曜日」についてはお客様からの認知度も高まってきておりますので、さらに商品力の強化として、価値ある商品（値頃感ある商品）・重点販売商品を明確に提案するとともに企業商品であるトップバリュの充実を図ってまいります。組織の再構築として、執行役員制度の下、業績向上にこだわった組織運営・人材配置を強化してまいります。さらに経費削減に向けて、徹底したローコスト運営・執行管理とコスト意識の定着をしてまいります。また、イオングループとして物流センターの共同利用を本年7月からスタートするなど、引き続きイオングループとして広範囲に亘りそのメリットを追及してまいります。

通期連結業績予想は売上高 1,155 億円（前年同期比 98.6%）、経常利益 3 億 31 百万円（前年同期 1 億 21 百万円）、当期純利益 9 億円（前年同期 2 億 3 百万円）を予想しております。

なお、中間配当金を 5 円と見込んでおりましたが、当中間期の業績を勘案し、まことに遺憾ながら無配とさせていただきたく存じます。また通期見通しで当期純利益を 9 億円見込んでおり、期末の配当金を 10 円として、年間では平成 17 年 4 月発表の配当を実施できるよう努力してまいります。

# 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	6,894		8,453		5,426	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,126		3,046		3,082	
3. た な 卸 資 産	8,768		8,834		10,006	
4. 繰 延 税 金 資 産	250		582		375	
5. そ の 他	2,888		3,506		2,710	
貸 倒 引 当 金	13		21		14	
流 動 資 産 合 計	21,913	24.2	24,401	26.9	21,585	23.8
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	14,779		12,793		15,001	
(2) 土 地	7,235		6,912		7,227	
(3) そ の 他	613		1,009		624	
有 形 固 定 資 産 合 計	22,628	25.0	20,715	22.8	22,853	25.1
2. 無 形 固 定 資 産	6,056	6.7	5,252	5.8	5,989	6.6
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 信 託 建 物	4,353		4,637		4,454	
(2) 信 託 土 地	4,114		4,114		4,114	
(3) 長 期 債 権	5,604		5,700		5,650	
(4) 長 期 差 入 保 証 金	20,877		21,382		21,105	
(5) 繰 延 税 金 資 産	1,214		865		1,209	
(6) そ の 他	3,818		3,675		3,855	
貸 倒 引 当 金	20		16		21	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	39,962	44.1	40,360	44.4	40,367	44.4
固 定 資 産 合 計	68,647	75.8	66,327	73.0	69,209	76.1
繰 延 資 産	48	0.0	115	0.1	76	0.1
資 産 合 計	90,610	100.0	90,845	100.0	90,871	100.0



(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 2	8,020		8,529		7,615	
2. 短 期 借 入 金 2	13,780		19,474		21,706	
3. 賞 与 引 当 金	320		242		283	
4. 販 売 促 進 引 当 金	150		144		101	
5. 店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	-		-		222	
6. そ の 他 5	8,391		5,634		8,479	
流 動 負 債 合 計	30,664	33.8	34,025	37.4	38,409	42.3
固 定 負 債						
1. 社 債	5,110		7,890		6,150	
2. 長 期 借 入 金 2	28,996		22,928		20,616	
3. 退 職 給 付 引 当 金	823		726		779	
4. 役 員 退 職 引 当 金	261		264		264	
5. 長 期 預 り 保 証 金	4,719		4,821		4,694	
6. そ の 他	296		211		310	
固 定 負 債 合 計	40,208	44.4	36,842	40.6	32,815	36.1
負 債 合 計	70,872	78.2	70,867	78.0	71,225	78.4
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	-		1		-	
少 数 株 主 持 分 合 計	-	-	1	0.0	-	-
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	4,099	4.5	4,099	4.5	4,099	4.5
資 本 剰 余 金	3,644	4.0	3,644	4.0	3,644	4.0
利 益 剰 余 金	11,706	13.0	12,065	13.3	11,698	12.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	287	0.3	166	0.2	205	0.2
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計	19,737	21.8	19,975	22.0	19,646	21.6
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	90,610	100.0	90,845	100.0	90,871	100.0

# 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		56,323	100.0	56,577	100.0	117,178	100.0
売 上 原 価		42,686	75.8	43,023	76.0	88,888	75.9
売 上 総 利 益		13,637	24.2	13,553	24.0	28,289	24.1
営 業 収 入		2,784	5.0	2,543	4.5	5,489	4.7
営 業 総 利 益		16,421	29.2	16,096	28.5	33,779	28.8
販売費及び一般管理費	1	16,386	29.1	15,874	28.1	33,439	28.5
営 業 利 益		35	0.1	221	0.4	339	0.3
営 業 外 収 益	2	197	0.3	192	0.3	569	0.5
営 業 外 費 用	3	508	0.9	469	0.8	1,030	0.9
経 常 損 失		275	0.5	55	0.1	121	0.1
特 別 利 益	4	557	1.0	274	0.5	274	0.2
特 別 損 失	5	149	0.3	47	0.1	356	0.3
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		131	0.2	170	0.3	203	0.2
法人税、住民税及び事業税		59	0.1	34	0.0	69	0.1
法人税等調整額		63	0.1	93	0.2	68	0.1
少数株主利益又は 少数株主損失( )		-	-	0	0.0	1	0.0
中間純利益又は 当期純損失( )		8	0.0	41	0.1	203	0.2

# 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日〕	
	金 額		金 額		金 額	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )						
資本剰余金期首残高		3,644		3,644		3,644
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,644		3,644		3,644
( 利 益 剰 余 金 の 部 )						
利益剰余金期首残高		11,698		12,146		12,146
利益剰余金増加高						
1. 中間純利益		8		41		-
利益剰余金減少高						
1. 配当金	-		122		244	
2. 当期純損失	-	-	-	122	203	448
利益剰余金中間期末(期末)残高		11,706		12,065		11,698

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		131	170	203
減価償却費		814	957	2,074
賃借料	1	67	120	389
退職給付引当金の増減額(減少： )		44	53	106
役員退職引当金の増減額(減少： )		2	33	33
貸倒引当金の増減額(減少： )		2	3	22
賞与引当金の増減額(減少： )		37	76	35
販売促進引当金の増減額(減少： )		49	17	25
店舗閉鎖損失引当金の増減額(減少： )		222	-	-
受取利息及び受取配当金		130	120	397
支払利息		387	366	752
社債発行費償却		28	39	78
固定資産除却損		0	1	14
店舗閉鎖損失		206	-	222
債権回収益		557	-	-
債権譲受益		-	222	222
売上債権の増減額(増加： )		43	62	116
たな卸資産の増減額(増加： )		1,167	285	1,456
仕入債務の増減額(減少： )		404	527	386
その他		57	222	391
小計		2,438	1,233	390
利息及び配当金の受取額		91	38	261
利息の支払額		397	351	803
法人税等の支払額( )・還付額		21	377	377
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,111	1,298	225

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		215	5,507	6,497
有形固定資産の売却による収入		-	2	4
無形固定資産の取得による支出		358	837	1,722
投資有価証券の売却による収入		1	1	2
差入保証金の差入による支出		1	537	547
差入保証金の回収による収入		196	251	520
貸付による支出		-	-	2
貸付金の回収による収入		672	130	674
預り保証金の受入による収入		117	65	287
預り保証金の返還による支出		309	114	188
その他		-	11	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		102	6,558	7,460
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		8,600	5,751	4,351
長期借入れによる収入		11,600	11,700	13,700
長期借入金の返済による支出		2,547	3,106	6,486
社債の発行による収入		-	3,039	3,039
社債の償還による支出		1,200	740	1,690
配当金の支払額		-	122	244
その他		-	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		747	5,019	3,967
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,467	240	3,267
現金及び現金同等物の期首残高		5,426	8,693	8,693
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2	6,894	8,453	5,426

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕
1. 連結の範囲に関する事項	全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 有限会社 ティーウィン	同 左	同 左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち有限会社 ティーウィンの中間決算日 は6月30日であります。中 間連結財務諸表の作成にあ たっては、同中間決算日現 在の財務諸表を使用してお ります。ただし、7月1日 から中間連結決算日8月31 日までの間に生じた重要な 取引については、連結上必 要な調整を行っております。	同 左	連結子会社のうち有限会社 ティーウィン決算日は12 月31日であります。連結財 務諸表の作成にあたって は、同決算日現在の財務諸 表を使用しております。た だし、1月1日から連結決 算日2月28日までの間に生 じた重要な取引について は、連結上必要な調整を行 っております。
3. 会計処理基準に 関する事項 (1) 重要な資産の評 価基準及び評価 方法	有価証券 (イ) その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価 法 たな卸資産 (イ) 商品 売価還元法による原価 法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 (イ) その他有価証券 ・時価のあるもの 同 左  ・時価のないもの 同 左  たな卸資産 (イ) 商品 同 左  (ロ) 貯蔵品 同 左	有価証券 (イ) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格に 基づく時価法(評価 差額は全部資本直入 法により処理し、売 却原価は移動平均法 により算定) ・時価のないもの 同 左  たな卸資産 (イ) 商品 同 左  (ロ) 貯蔵品 同 左

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年 (会計方針の変更)</p> <p>有形固定資産及び信託建物 (ただし、建物付属設備は除く建物以外)の減価償却方法につきましては従来、定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年における賃借物件の取得、既存店舗の改装・増築、新規出店に伴い設備投資が増加しており、これを機にすべての有形固定資産の使用状況を見直した結果、有形固定資産は今後長期安定的に使用され、設備投資の効果も每期定期的に現れると考えられるので、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行うため、定額法を採用することとしたものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は288百万円減少し、経常損失は同額減少し、税金等調整前中間純利益は同額増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物付属設備は除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 当社はポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券（ポスフルお買物感謝券）を交付しております。 当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（478百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、そ</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>販売促進引当金 同 左</p> <hr/> <p>退職給付引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 当社はポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券（ポスフルお買物感謝券）を交付しております。 当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当連結会計年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（478百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤続期間以内の一</p>



期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自平成17年 3月 1日〕 〔至平成17年 8月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年 3月 1日〕 〔至平成16年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年 3月 1日〕 〔至平成17年 2月28日〕
	<p>の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金            役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、平成16年3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p>	<p>役員退職引当金 同 左</p>	<p>定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金            役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、平成16年3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法            特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            …金利スワップ取引            ヘッジ対象            …借入金及び社債</p> <p>ヘッジ方針            デリバティブ取引は借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            …金利スワップ取引            ヘッジ対象            …借入金</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            …金利スワップ取引            ヘッジ対象            …借入金及び社債</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕
(6) その他中間連結 (連結) 財務諸 表作成のための 重要な事項 4. 中間連結(連 結) キャッシュ・フ ロー計算書にお ける資金の範囲	消費税の会計処理 消費税の会計処理は、税 抜方式によっておりま す。 中間連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手 許現金、要求払預金及び取 得日から3ヶ月以内に満期 日の到来する流動性の高 い、容易に換金可能であ り、かつ価値の変動につい て僅少なりスクしか負わな い短期的な投資からなっ ております。	消費税の会計処理 同 左  同 左	消費税の会計処理 同 左  連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現 金、要求払預金及び取得日 から3ヶ月以内に満期日の 到来する流動性の高い、容 易に換金可能であり、かつ 価値の変動について僅少な りスクしか負わない短期的 な投資からなっております。

( 追加情報 )

当中間連結会計期間 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕
「地方税法等の一部を改正する法 律」(平成15年法律第9号)が平成 15年3月31日に公布され、平成16年 4月1日以後に開始する事業年度よ り外形標準課税制度が導入されたこ とに伴い、当中間連結会計期間から 「法人事業税における外形標準課税 部分の損益計算書上の表示につい ての実務上の取扱い」(平成16年2月 13日 企業会計基準委員会 実務対応 報告第12号)に従い法人事業税の付 加価値割及び資本割については、販 売費及び一般管理費に計上しており ます。この結果、販売費及び一般管 理費が48百万円増加し、営業利益が 48百万円減少し、経常損失が48百万 円増加し、税金等調整前中間純利益 が48百万円減少しております。	—	—

注 記 事 項

( 中間連結貸借対照表関係 )

当中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年 8月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年 2月28日現在)																																																																																	
1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,412 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,127 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,426 百万円																																																																																	
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。																																																																																	
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産																																																																																	
<table border="0"> <tr><td>流動資産「その他」</td><td>101</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6,194</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,185</td><td></td></tr> <tr><td>信託建物</td><td>4,353</td><td></td></tr> <tr><td>信託土地</td><td>4,114</td><td></td></tr> <tr><td>長期差入保証金</td><td>1,088</td><td></td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>2</td><td></td></tr> <tr><td>(投資有価証券)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>19,041</td><td></td></tr> </table>	流動資産「その他」	101	百万円	建物及び構築物	6,194		土地	3,185		信託建物	4,353		信託土地	4,114		長期差入保証金	1,088		投資その他の資産「その他」	2		(投資有価証券)			計	19,041		<table border="0"> <tr><td>流動資産「その他」</td><td>101</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,973</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,147</td><td></td></tr> <tr><td>信託建物</td><td>4,637</td><td></td></tr> <tr><td>信託土地</td><td>4,114</td><td></td></tr> <tr><td>長期差入保証金</td><td>1,185</td><td></td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>2</td><td></td></tr> <tr><td>(投資有価証券)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>16,161</td><td></td></tr> </table>	流動資産「その他」	101	百万円	建物及び構築物	3,973		土地	2,147		信託建物	4,637		信託土地	4,114		長期差入保証金	1,185		投資その他の資産「その他」	2		(投資有価証券)			計	16,161		<table border="0"> <tr><td>流動資産「その他」</td><td>101</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6,251</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,177</td><td></td></tr> <tr><td>信託建物</td><td>4,454</td><td></td></tr> <tr><td>信託土地</td><td>4,114</td><td></td></tr> <tr><td>長期差入保証金</td><td>1,142</td><td></td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>2</td><td></td></tr> <tr><td>(投資有価証券)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>19,243</td><td></td></tr> </table>	流動資産「その他」	101	百万円	建物及び構築物	6,251		土地	3,177		信託建物	4,454		信託土地	4,114		長期差入保証金	1,142		投資その他の資産「その他」	2		(投資有価証券)			計	19,243	
流動資産「その他」	101	百万円																																																																																	
建物及び構築物	6,194																																																																																		
土地	3,185																																																																																		
信託建物	4,353																																																																																		
信託土地	4,114																																																																																		
長期差入保証金	1,088																																																																																		
投資その他の資産「その他」	2																																																																																		
(投資有価証券)																																																																																			
計	19,041																																																																																		
流動資産「その他」	101	百万円																																																																																	
建物及び構築物	3,973																																																																																		
土地	2,147																																																																																		
信託建物	4,637																																																																																		
信託土地	4,114																																																																																		
長期差入保証金	1,185																																																																																		
投資その他の資産「その他」	2																																																																																		
(投資有価証券)																																																																																			
計	16,161																																																																																		
流動資産「その他」	101	百万円																																																																																	
建物及び構築物	6,251																																																																																		
土地	3,177																																																																																		
信託建物	4,454																																																																																		
信託土地	4,114																																																																																		
長期差入保証金	1,142																																																																																		
投資その他の資産「その他」	2																																																																																		
(投資有価証券)																																																																																			
計	19,243																																																																																		
(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務																																																																																	
<table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>619</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>(1年以内返済予定長期借入金)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>9,006</td><td></td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>9,626</td><td></td></tr> </table>	短期借入金	619	百万円	(1年以内返済予定長期借入金)			長期借入金	9,006		支払手形及び買掛金	1		計	9,626		<table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>198</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>(1年以内返済予定長期借入金)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,777</td><td></td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>3</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>6,978</td><td></td></tr> </table>	短期借入金	198	百万円	(1年以内返済予定長期借入金)			長期借入金	6,777		支払手形及び買掛金	3		計	6,978		<table border="0"> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>491</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>7,233</td><td></td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>7,725</td><td></td></tr> </table>	1年以内返済予定長期借入金	491	百万円	長期借入金	7,233		買掛金	1		計	7,725																																								
短期借入金	619	百万円																																																																																	
(1年以内返済予定長期借入金)																																																																																			
長期借入金	9,006																																																																																		
支払手形及び買掛金	1																																																																																		
計	9,626																																																																																		
短期借入金	198	百万円																																																																																	
(1年以内返済予定長期借入金)																																																																																			
長期借入金	6,777																																																																																		
支払手形及び買掛金	3																																																																																		
計	6,978																																																																																		
1年以内返済予定長期借入金	491	百万円																																																																																	
長期借入金	7,233																																																																																		
買掛金	1																																																																																		
計	7,725																																																																																		
3. 長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。	3. 長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。	3. 長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。																																																																																	
<table border="0"> <tr><th>主な債権の内容</th><th>金額</th><th>差入先</th></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>3,681</td><td>株式会社小樽ベイシティ開発</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>1,911</td><td>東栄株式会社</td></tr> </table>	主な債権の内容	金額	差入先	差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発	差入保証金	1,911	東栄株式会社	<table border="0"> <tr><th>主な債権の内容</th><th>金額</th><th>差入先</th></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>3,681</td><td>株式会社小樽ベイシティ開発</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>2,010</td><td>東栄株式会社</td></tr> </table>	主な債権の内容	金額	差入先	差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発	差入保証金	2,010	東栄株式会社	<table border="0"> <tr><th>主な債権の内容</th><th>金額</th><th>差入先</th></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>3,681</td><td>株式会社小樽ベイシティ開発</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>1,957</td><td>東栄株式会社</td></tr> </table>	主な債権の内容	金額	差入先	差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発	差入保証金	1,957	東栄株式会社																																																						
主な債権の内容	金額	差入先																																																																																	
差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発																																																																																	
差入保証金	1,911	東栄株式会社																																																																																	
主な債権の内容	金額	差入先																																																																																	
差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発																																																																																	
差入保証金	2,010	東栄株式会社																																																																																	
主な債権の内容	金額	差入先																																																																																	
差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発																																																																																	
差入保証金	1,957	東栄株式会社																																																																																	
株式会社小樽ベイシティ開発 同社は、平成13年10月12日に民事再生手続の開始決定を受け、平成14年7月3日に別除権付き債権の取扱いを除き、同社の再生計画が確定しました。当該計画によれ	株式会社小樽ベイシティ開発 同 左	株式会社小樽ベイシティ開発 同 左																																																																																	

当中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年 8月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年 2月28日現在)																		
<p>ば、当社の差入保証金は、同社所有の土地と建物に抵当権を付しているため、別除権付き債権と定められています。 今後同社と保証金等の取扱を決定することになります。</p> <p>東栄株式会社 同社は、平成15年 2月 6日に民事再生手続の開始決定を受け、平成15年11月26日に再生計画案が認可決定を受けました。当社は同社に対し、店舗の賃借に伴う保証金を差入れておりますが、賃借物件の土地・建物に差入保証金と同額の抵当権を設定しております。 なお、同社の民事再生手続申立て後、当社の支払賃料を差入保証金と相殺しております。</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>4．長期差入保証金には、中間連結貸借対照表注記3．に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <table data-bbox="135 1344 558 1433"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td style="text-align: right;">2,454</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>5．消費税の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>		百万円	株式会社小樽ベイシティ開発	2,454	東栄株式会社	1,134	<p>東栄株式会社 同 左</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>4．長期差入保証金には、中間連結貸借対照表注記3．に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <table data-bbox="584 1344 1007 1433"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td style="text-align: right;">2,454</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>5．消費税の取扱い 同 左</p>		百万円	株式会社小樽ベイシティ開発	2,454	東栄株式会社	1,134	<p>東栄株式会社 同 左</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>4．長期差入保証金には、連結貸借対照表注記3．に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <table data-bbox="1031 1344 1453 1433"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td style="text-align: right;">2,454</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>5．—————</p>		百万円	株式会社小樽ベイシティ開発	2,454	東栄株式会社	1,134
	百万円																			
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454																			
東栄株式会社	1,134																			
	百万円																			
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454																			
東栄株式会社	1,134																			
	百万円																			
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454																			
東栄株式会社	1,134																			

( 中間連結損益計算書関係 )

当中間連結会計期間 〔自平成17年3月1日 至平成17年8月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年3月1日 至平成16年8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年3月1日 至平成17年2月28日〕
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額は次のと りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員給与手当 4,912</p> <p>賃借料 3,450</p> <p>広告宣伝費 974</p> <p>照明冷暖房費 998</p> <p>販売手数料 483</p> <p>賞与引当金繰入額 320</p> <p>退職給付費用 75</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額は次のと りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員給与手当 4,809</p> <p>賃借料 3,220</p> <p>広告宣伝費 1,069</p> <p>照明冷暖房費 908</p> <p>販売手数料 473</p> <p>賞与引当金繰入額 242</p> <p>退職給付費用 90</p> <p>貸倒引当金繰入額 3</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額は次のと りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員給与手当 9,901</p> <p>賃借料 6,663</p> <p>広告宣伝費 2,234</p> <p>照明冷暖房費 1,883</p> <p>販売手数料 1,113</p> <p>賞与引当金繰入額 283</p> <p>退職給付費用 181</p> <p>貸倒引当金繰入額 17</p>
<p>2. 営業外収益のうち主要な項目 及び金額は次のとおりであり ます。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取利息 125</p> <p>受取配当金 5</p>	<p>2. 営業外収益のうち主要な項目 及び金額は次のとおりであり ます。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取利息 113</p> <p>受取配当金 6</p>	<p>2. 営業外収益のうち主要な項目 及び金額は次のとおりであり ます。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取利息 386</p> <p>受取配当金 10</p>
<p>3. 営業外費用のうち主要な項目 及び金額は次のとおりであり ます。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>支払利息 387</p>	<p>3. 営業外費用のうち主要な項目 及び金額は次のとおりであり ます。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>支払利息 366</p>	<p>3. 営業外費用のうち主要な項目 及び金額は次のとおりであり ます。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>支払利息 752</p>
<p>4. 特別利益のうち主要な項目及 び金額は次のとおりでありま す。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>債権回収益 557</p>	<p>4. 特別利益のうち主要な項目及 び金額は次のとおりでありま す。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>債権譲受益 274</p>	<p>4. 特別利益のうち主要な項目及 び金額は次のとおりでありま す。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>債権譲受益 274</p>
<p>5. 特別損失のうち主要な項目及 び金額は次のとおりでありま す。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>店舗閉鎖損失 101</p> <p>退職給付会計基準 変更時差異償却額 47</p>	<p>5. 特別損失のうち主要な項目及 び金額は次のとおりでありま す。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>退職給付会計基準 変更時差異償却額 47</p>	<p>5. 特別損失のうち主要な項目及 び金額は次のとおりでありま す。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>店舗閉鎖損失 222</p> <p>退職給付会計基準 変更時差異償却額 95</p>

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当中間連結会計期間 〔自平成17年3月1日 至平成17年8月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年3月1日 至平成16年8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年3月1日 至平成17年2月28日〕
<p>1. 差入保証金と相殺した賃借料 であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 (平成17年8月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>現金及び預金勘定 6,894</p> <p>現金及び現金同等物 <u>6,894</u></p>	<p>1. 差入保証金と相殺した賃借料 であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 (平成16年8月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>現金及び預金勘定 8,453</p> <p>現金及び現金同等物 <u>8,453</u></p>	<p>1. 差入保証金と相殺した賃借料 であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>現金及び預金勘定 5,426</p> <p>現金及び現金同等物 <u>5,426</u></p>

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 〔自平成17年3月1日 至平成17年8月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年3月1日 至平成16年8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年3月1日 至平成17年2月28日〕																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(器具備品)</td> <td>9,762</td> <td>4,921</td> <td>4,840</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>26</td> <td>17</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,788</td> <td>4,939</td> <td>4,848</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(器具備品)	9,762	4,921	4,840	有形固定資産(その他)	26	17	8	合計	9,788	4,939	4,848	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(器具備品)</td> <td>10,707</td> <td>5,280</td> <td>5,427</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>35</td> <td>18</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,742</td> <td>5,298</td> <td>5,443</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(器具備品)	10,707	5,280	5,427	有形固定資産(その他)	35	18	16	合計	10,742	5,298	5,443	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(器具備品)</td> <td>11,005</td> <td>5,223</td> <td>5,782</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>31</td> <td>19</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,037</td> <td>5,242</td> <td>5,795</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産(器具備品)	11,005	5,223	5,782	有形固定資産(その他)	31	19	12	合計	11,037	5,242	5,795
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産(器具備品)	9,762	4,921	4,840																																															
有形固定資産(その他)	26	17	8																																															
合計	9,788	4,939	4,848																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産(器具備品)	10,707	5,280	5,427																																															
有形固定資産(その他)	35	18	16																																															
合計	10,742	5,298	5,443																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
有形固定資産(器具備品)	11,005	5,223	5,782																																															
有形固定資産(その他)	31	19	12																																															
合計	11,037	5,242	5,795																																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,676 1年超 3,280 合計 4,957	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,302 1年超 3,273 合計 5,576	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,181 1年超 3,733 合計 5,915																																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,046 減価償却費相当額 960 支払利息相当額 74	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,037 減価償却費相当額 933 支払利息相当額 104	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,092 減価償却費相当額 1,890 支払利息相当額 182																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,743 1年超 15,649 合計 17,392	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,487 1年超 12,827 合計 14,315	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,487 1年超 12,084 合計 13,571																																																

( 有価証券関係 )

1. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位：百万円 )

種類	当中間連結会計期間 (平成17年 8月31日現在)			前中間連結会計期間 (平成16年 8月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年 2月28日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
(1)株 式	363	845	482	363	643	280	363	708	344
(2)債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	363	845	482	363	643	280	363	708	344

2. 時価評価されていない有価証券の内容

( 単位：百万円 )

	当中間連結会計期間 (平成17年8月31日現在)	前中間連結会計期間 (平成16年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	116	118	117

(注) 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、減損処理の対象となるものはありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

( デリバティブ取引関係 )

当中間連結会計期間(平成17年 8月31日現在)

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成16年 8月31日現在)

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成17年 2月28日現在)

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

当中間連結会計期間 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕
1株当たり純資産額 805円 99銭 1株当たり中間純利益 0円 36銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 815円 71銭 1株当たり中間純利益 1円 71銭 同 左	1株当たり純資産額 802円 29銭 1株当たり当期純損失 8円 29銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕
中間純利益又は当期純損失 ( )	8 百万円	41 百万円	203 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る中間純利益 又は当期純損失 ( )	8 百万円	41 百万円	203 百万円
期中平均株式数	24,488,526 株	24,488,606 株	24,488,582 株

( セグメント情報 )

当中間連結会計期間 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕
1. 事業の種類別セグメント情報 すべて総合小売事業を営んでいる 単一セグメントであるため、該当 事項はありません。	1. 事業の種類別セグメント情報 同 左	1. 事業の種類別セグメント情報 同 左
2. 所在地別セグメント情報 本邦以外の国または地域に所在す る連結子会社および在外支店がな いため、該当事項はありません。	2. 所在地別セグメント情報 同 左	2. 所在地別セグメント情報 同 左
3. 海外売上高 海外売上高がないため、該当事項 はありません。	3. 海外売上高 同 左	3. 海外売上高 同 左



# 商 品 別 売 上 高

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		対 前 年 同 期 比 (%)	前中間連結会計期間		前連結会計年度		
	自平成17年3月1日 至平成17年8月31日	構成比 (%)		自平成16年3月1日 至平成16年8月31日	構成比 (%)	自平成16年3月1日 至平成17年2月28日	構成比 (%)	
商 品	インナー衣料	2,487	4.4	98.9	2,515	4.5	5,116	4.4
	婦人衣料	7,208	12.8	96.0	7,509	13.3	15,034	12.8
	子供衣料	2,706	4.8	91.8	2,949	5.2	5,830	5.0
	紳士衣料	2,544	4.5	99.9	2,546	4.5	5,385	4.6
	服飾	5,226	9.3	102.4	5,102	9.0	11,238	9.6
	衣料品計	20,174	35.8	97.8	20,622	36.5	42,605	36.4
別 売	リビング	2,915	5.2	106.6	2,734	4.8	5,583	4.8
	ホビ-カルチャー	2,624	4.7	101.8	2,576	4.6	6,077	5.2
	レジャースポーツ	595	1.0	98.8	602	1.1	1,178	1.0
	ハウジング	779	1.4	96.4	808	1.4	1,704	1.4
	家電・携帯電話	1,808	3.2	101.6	1,779	3.1	3,658	3.1
上	住生活計	8,723	15.5	102.6	8,501	15.0	18,202	15.5
高	生鮮食品	10,514	18.7	101.5	10,361	18.3	21,455	18.3
	加工食品	15,223	27.0	98.3	15,488	27.4	31,652	27.0
	食料品計	25,738	45.7	99.6	25,849	45.7	53,107	45.3
	その他	1,687	3.0	105.3	1,602	2.8	3,263	2.8
	合 計	56,323	100.0	99.6	56,577	100.0	117,178	100.0

## << 参考資料 >>

### 1. 当中間連結会計期間の概況

#### (1)閉鎖店舗

平成17年5月22日 東苗穂店

### 2. 当中間連結会計期間末店舗数 …… 20店舗